イ　技術提案書及び工事費内訳書（書面を持参すること。）
・受付期間：平成30年３月26日（月）から平成30年４月23日（月）までの毎日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日を除く。以下同じ。）、午前10時から午後４時まで（正午から午後１時までを除く。）。
・受付場所：上記⑴に同じ。
②　紙入札による場合
ア　競争参加資格確認申請書（書面を持参すること。）
・受付期間：平成30年３月26日（月）から平成30年４月23日（月）までの毎日、午前10時から午後４時まで（正午から午後１時までを除く。）。
・受付場所：上記⑴に同じ。
イ　技術提案書及び工事費内訳書（書面を持参すること。）
・受付期間：平成30年３月26日（月）から平成30年４月23日（月）までの毎日、午前10時から午後４時まで（正午から午後１時までを除く。）。
・受付場所：上記⑴に同じ。

⑷　競争参加資格確認申請書及び技術提案書を提出した後は、引換え、変更又は取消しをすることができないものとする。

⑸　一次最終技術提案書の提出期限及び場所
技術交渉結果を反映した一次最終技術提案書を提出する場合は、以下のとおりとする。
平成30年５月８日（火）午後４時までとする。
上記⑴に示す担当課まで持参すること。

⑹　詳細工事費内訳書の提出期限及び場所
平成30年５月28日（月）午後４時までとする。上記⑴に示す担当課まで持参すること。

⑺　最終技術提案書及び最終詳細工事費内訳書の提出期限及び場所
技術・価格交渉結果を反映した最終技術提案書を提出する場合は、最終技術提案書を反映した最終詳細工事費内訳書と併せて提出することとし、以下のとおりとする。
平成30年７月４日（水）午後４時までとする。上記⑴に示す担当課まで持参すること。

⑻　入札及び開札の日時及び場所等
①　電子入札による場合
・入札書の提出締切日時：平成30年７月23日（月）午後１時30分
・開札日時：平成30年７月23日（月）午後２時
・日時変更：入札執行の日時に変更がある場合は、入札者に通知する。
②　紙入札による場合
・開札日時及び場所：平成30年７月23日（月）午後２時（ただし、郵便（書留郵便に限る。）又は信書便（以下「郵便等」という。）による入札の受領期限は、平成30年７月20日（金）午後４時））⑴に示す担当課まで持参又は郵便等すること。）
・日時変更：入札執行の日時に変更がある場合は、入札者に通知する。
・その他：入札の執行に当たっては、契約責任者により競争参加資格があることが確認された旨の通知書の写しを持参すること。ただし、郵便等による入札の場合は、当該通知書の写しを表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて郵便等すること。

⑼　⑻①及び②に掲げる他、競争参加希望者が３者に満たない場合等には、競争性を確保するため、当社の判断により手続を中止または中断する場合がある。

6　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　納付

⑶　入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　手続における交渉の有無　有

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑺　関連情報を入手するための照会窓口　5⑴に同じ。

⑻　競争参加資格の認定を受けていない者の参加
2⑵に掲げる競争参加資格の認定（再認定）を受けていない者も5⑶により競争参加資格確認申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時までに当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑼　電子入札システムの稼動時間は、休日を除く午前８時30分から午後８時まで。

⑽　障害発生時及び電子入札システム操作等の問合せ先は、次のとおりとする。
電子入札ヘルプデスク　電話0570―021―777（ダイヤルイン）（平日のみ午前９時から午後５時30分まで（正午から午後１時までを除く。）。）
Mail：sys-e-cydeenasphelp.rx@ml.hitachi-systems.com

⑾　入札参加希望者が電子入札システムで書類を提出した場合には、受付票及び競争参加資格確認通知書を電子入札システムで入札参加希望者に送付するので、必ず確認を行うこと。

⑿　第１回の入札において落札者が決定しない場合で再度入札に移行する場合の取扱い
①　電子入札による場合
再度入札の日時については、再入札通知書に記載して通知する。
②　紙入札による場合
再度入札の日時について、入札会場で口頭により知らせる。

⒀　本掲示に関して詳細不明な点については、5⑴に掲げる担当課に照会すること。

⒁　電子入札制度等に関して詳細不明な点については、次に掲げる担当課に照会すること。
電子入札制度等に関する担当課
〒100―8930 東京都千代田区霞が関一丁目４番１号　首都高速道路株式会社　財務部契約課　電話03―3539―9319（ダイヤルイン）

⒂　詳細は「入札説明書」による。

7　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshitaka Miyata, President of Metropolitan Expressway Company Limited

(2)　Classification of the services to be procured : 41

(3)　Subject matter of the contract : Construction of Kanagawa Bureau office building

(4)　Time-limit for the submission of application forms for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 23 April 2018

(5)　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 1 : 30 P.M. 23 July 2018 (Tenders submitted by mail : 4 : 00 P.M. 20 July 2018) (Note that this may be subject to change)

(6)　Contact point for tender documentation : Accounting and General Affairs Group, Kanagawa Operation Bureau, Metropolitan Expressway Company Limited, 1―3―4 Higashikanagawa, Kanagawa Ward, Yokohama City 221―0044, Kanagawa Prefecture, Japan, TEL 045―451―7910

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
平成30年3月23日
契約責任者　中日本高速道路株式会社
名古屋支社長　近藤　清久
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　23
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　平成30年度　名古屋支社管内　材料価格調査
⑶　業務箇所　名古屋支社管内
⑷　業務内容　本業務は、名古屋支社管内における工事の積算に使用する骨材・生コンクリート・アスファルト合材・コンクリート二次製品・建設副産物処理の定期調査、個別の材料価格の調査及び公共事業労務費調査を行うものである。
定期調査　８回
個別の材料価格調査　約2,500品目
公共事業労務費調査　約70件